

昭和35年三重県鉱工業生産動態統計調査年報

鉱 工 業 生 产 概 况

一 般 総 合

昭和35年の本県鉱工業生産活動は前年に引き継ぎて好調で生産指数は年平均199.5(昭和30年=100)と前年に対比すると36.8%増という記録にみられるように生産が著しく増加したことを示している。このように生産指数が対前年比30%を越える増加率を示したのは昭和26年以来のことであり、しかも36.8%という伸率は戦後最高のものであり35年の本県の鉱工業生産が如何に活発であつたかを如実に物語ついている。また33年8月を底として上昇に転じた本県鉱工業生産はその後34年35年と引き続き上昇を続けてきたのであるが、このように2ケ年も引き続き年率約20%以上の高い上昇率を維持したのは昭和26年までの復興期を除いてはその例をみないものである。

これを業種別にみると上昇の幅には差異がみられるがすべての業種について生産が上昇した。特に機械工業は電機機械(対前年比115.1%)を中心として殆どの部門において大幅に増加した。この機械工業の躍進を中心として鉄鋼業は、259.3と対前年比52.7%増、石油石炭製品工業は579.2と対前年比45.5%増、金属製品工業は213.6と対前年比34.5%増、化学工業は243.3と対前年比32.9%増、非鉄金属工業は232.3と13.6%増にみられるように重化学工業(機械、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、化学、石油石炭製品)の発展が著しく鉱工業生産のなかに占めるウエイトは33年の24.7%、34年の39.2%に比べ35年では45.9%を占めるにいたつたのであり産業構造の高度化がますます推し進められたことがわかる。

(第1表)

	三 重 県		全 国	
	昭 和 34 年	昭 和 35 年	昭 和 34 年	昭 和 35 年
生 产 指 数	145.8	199.5	179.9	227.2
前年対比%	(+) 19.4	(+) 36.8	(+) 24.2	(+) 26.3

(第2表)

	鉱 工 業 総合指數	鉱業指數	製造工業 指 數
35年上期	190.2	120.8	191.7
35年下期	208.8	129.8	210.5
年 平 均	199.5	125.3	201.1
前年対比%	(+) 36.8	(+) 7.2	(+) 37.4

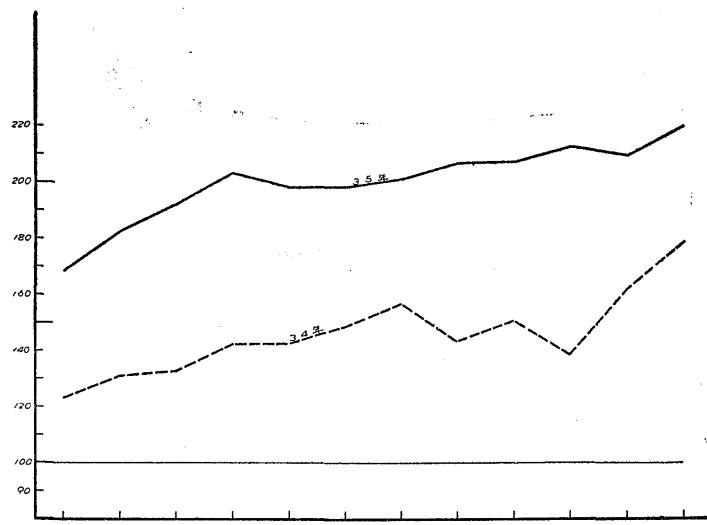
鉱 產 物

この部門の昭和35年の平均指數は125.3前年対比7.2%の増があつた。業種別にみると金属鉱業105.6、石炭(亜炭)鉱業82.5、非金属鉱業184.9で前年対比でみると金属鉱業は4.4%の減であつたが石炭(亜炭)鉱業8.8%、非金属鉱業33.3%といづれも増加となつた。石炭鉱業は前年からの合理化法による生産制限が4月以降解除となり遂に増産に転じ7月からは相当量の増産となつた。また非金属鉱業も鉄鋼、セメント等の関連産業の好況により前年に引き続きかなり大幅な成長をみせている。すなわち鉄鋼部門の好況によりドロマイドの生産増加をみ、建設建築等の需要に支えられてセメント部門の好況が石灰石増産の要因となつておりその伸びは著しかつた。

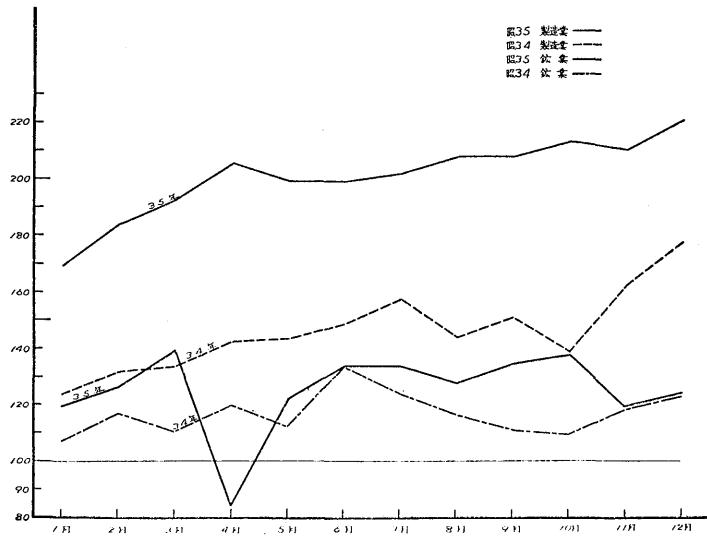
(第3表)

	金 属 鉱 業		非 金 屬 鉱 業		石 炭(亜 炭)業	
	昭 和 34 年	昭 和 35 年	昭 和 34 年	昭 和 35 年	昭 和 34 年	昭 和 35 年
生 产 指 数	110.5	105.6	138.7	184.9	75.8	82.5
前年対比%	(+) 2.1	(-) 4.4	(+) 31.0	(+) 33.3	(-) 42.4	(+) 8.8

鉱 工 業 生 产 指 数 (総合) (昭和30年=100)



鉱 工 業 生 产 指 数 (昭和30年=100)



織 維 工 業

昭和35年の生産指数はこれまでの最高水準に達し前年を22.1%上回つて133.2を記録した。33年には全面的操短強化のため32年に比し21.5%下降したのであるが、34年は内外経済事情の好転在庫調整進捗などを背景として14.4%の増産をみせ、本年はそれ以上の上昇率を示し好調な生産となつた。これは紡機の操短一部緩和、輸出別枠追加、生産能率向上と順調な出荷によるものであり、また労働争議、大きな災害などの減産要因も発生しなかつた結果であると思われる。なお本年の月別生産推移は1月を除きこれまでと異なり年間の起伏が少なく、特に期別では上期133.1に対し下期は133.2とその差が非常に僅少であつたことが注目される。主要品目の生産状況は次のとおりである。

(第4表)

	昭和33年	昭和34年	昭和35年	前年同期対比%
上半期	94.5	103.2	133.1	(+)29.0
下半期	96.3	115.1	133.2	(+)15.7
年平均	95.4	109.1	133.2	(+)22.1
下期/上期%	101.9	111.5	100.1	—

(1) 繊 維 糸

昭和35年は操短率の緩和(34年は当初の30%から漸次緩和されたが、35年は年間を通じて24.5%実質15%)別枠生産実施(34年は下期のみ)一鍾量上昇などのため36.6%増の144.5と戦後最高を記録した。これを期別の指標についてみると、第1、4半期(1月～3月)136.2、第2、4半期146.8第3、4半期145.7、第4、4半期149.3と第3、4半期の季節的影響の大きい期を除き順調な上昇をたどつた。また前年同期と対比すると第1、4半期38.6%、第2、4半期39.8%、第3、4半期28.7%第4、4半期38.0%、といづれも増加を示し、その増加率も第3、4半期を除き大した起伏もなかつたことは34年から当該部門が上昇傾向にあつたことを物語つている。

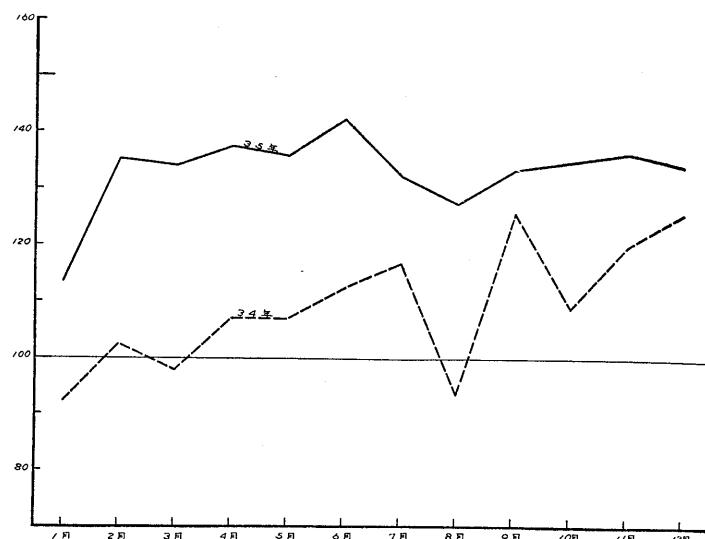
(2) 繊 織 物

昭和35年の平均生産指数は98.9で前年対比21.5%の増となつた。昨年は伊勢湾台風の被害が当該部門に特に大きかつた関係もあるがそういう変動のなかつた33年の86.2に対比しても、神武景気といわれた32年には及ばなかつたが、14.7%の増加を示し遂次上昇傾向をたどつている。

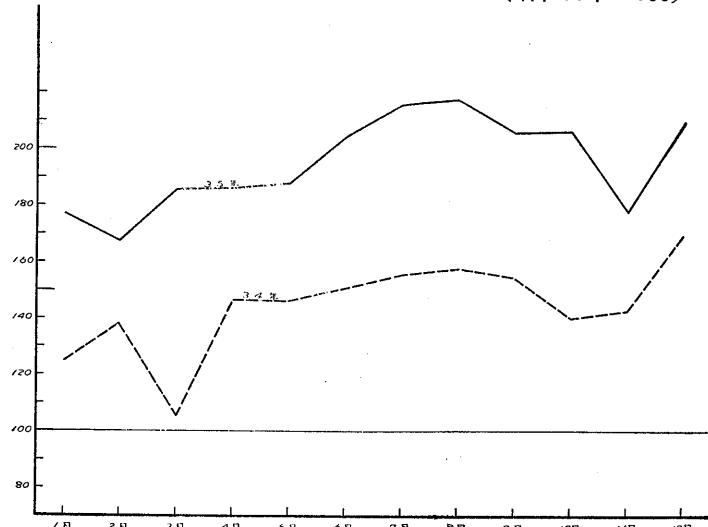
(第5表)

	綿 糸		綿 織 物	
	昭和34年	昭和35年	昭和34年	昭和35年
上半期	100.9	141.5	87.6	96.4
下半期	110.7	147.5	75.2	101.4
年平均	105.8	144.5	81.4	98.9
前年対比%	(+)	36.6	(+)	21.5

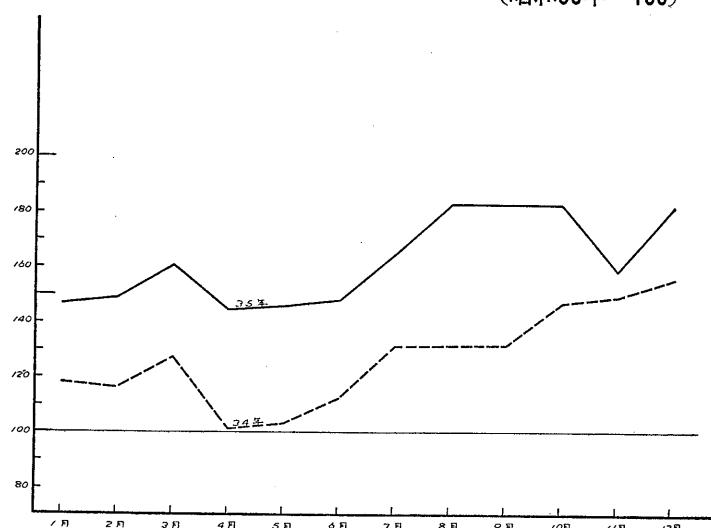
鉱 工 業 生 業 指 数 (織維) (昭和30年=100)



鉱 工 業 生 業 指 数 (ゴム工業) (昭和30年=100)



鉱 工 業 生 業 指 数 (窯業および土石製品) (昭和30年=100)



(イ) 毛 糸

昭和35年の平均生産水準は150.7と前年対比22.0%の増となつた。この部門も昨年後半よりの生産制限の緩和措置等により相当急速なる上昇の後をうけて、この水準を堅持しながら微増の傾向を示したが操短の強化等による措置のため後半は伸びなやみの状態となつた。しかし9月以降になつて需給のバランスも好転し、下半期指数は148.3と前年同期に比し9.0%の増となつた。

(第6表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	111.0	153.0	(+) 37.8
下 半 期	136.1	148.3	(+) 9.0
年 平 均	124.4	150.7	(+) 22.0

(ニ) 毛 織 物

昭和35年の生産平均水準は117.8で前年に対比すると9.6%の増となつた。この指数は神武景気といわれた昭和32年の111.9に対比しても5.3%の増になり操短等の調整措置の講ぜられた33年の102.0に対比すると実に15.5%の増を示しここでも織物業会の好況を物語ついている。

(第7表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	106.9	115.7	(+) 8.2
下 半 期	108.1	120.0	(+) 11.0
年 平 均	107.5	117.8	(+) 9.6

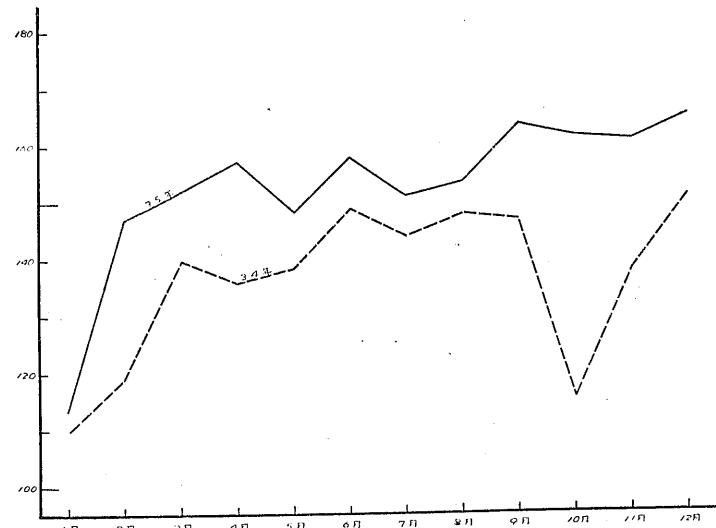
(ホ) 漁 網

昭和35年の生産平均水準は128.3で昨年は伊勢湾台風の影響によつて96.6と減産であつたが前回の好況時昭和32年の111.9に対比しても14.7%の増加であり、昨年に対比すると実に32.8%と相当大幅な伸びを示した。またこの業種は毎年季節的な関係で下半期は上半期に比し減産となり、毎年20%~35%の減少を示しているが、本年はその減少率が10%程度に縮少したことには特に注目されるところである。

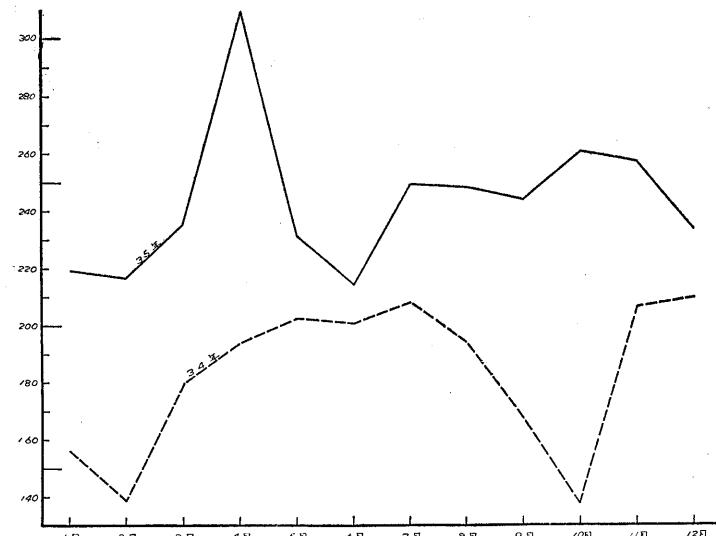
(第8表)

	昭和33年	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	109.2	112.6	135.1	(+)19.9
下 半 期	72.5	80.6	121.5	(+)50.7
下半期/上半期%	66.4	71.6	89.9	—
年 平 均	90.8	96.6	128.3	(+)32.8

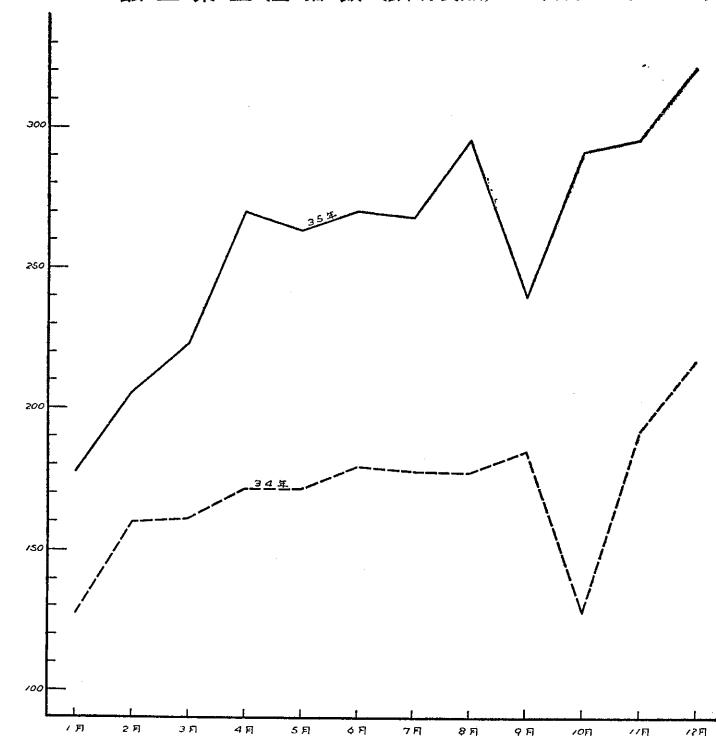
鉱工業生産指数(陶磁器) (昭和30年=100)



鉱工業生産指数(化学) (昭和30年=100)



鉱工業生産指数(鐵鋼製品) (昭和30年=100)



ゴム製品製造業

昭和35年の当部門は相当な伸びを示した昨年を更に上回る生産増加を記録した。すなわち指数は194.4でかなりの発展を示した昨年の144.4に対比すると34.6%と大幅な伸長を示した。主要業種では自動車タイヤ、チューブ等の生産財製品の伸びが目立つているのに反し自転車タイヤ、チューブは最近の自動二輪車の生産増加によりその分野を侵蝕されたことや、34年からの増産による反動等もあつて殆んど横ばいの状態であつた。

(第9表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上半期	135.5	183.7	(+) 35.6
下半期	153.2	205.2	(+) 33.9
年平均	144.4	194.4	(+) 34.6

窯業および土石製品製造業

昭和35年の生産は前年の消費建設需要の増大によつてこれまで相当の生産増加を示した。岩戸景気に引続いて関連産業の好調等によりセメント、高圧コンクリートなどの建設財、陶磁器ガラス製品などの耐久消費財を中心として殆どの業種がかなりの生産増を示しきわめて活況であつた。35年の生産指数は年平均162.2でこれまでの最高を示した32年の128.7に対して26.0%，前年に对比して27.7%といづれも大幅な伸長であつた。期別にみても上期平均は149.1で前年同期对比では31.9%，下半期平均は175.2と前年同期对比24.3%とそれぞれ増加している。しかし上期対下期の増加率は前年の24.8%増に比べて本年は17.4%と前年より7%も低下しているが、これは前年の下期が建設消費輸出の最終需要拡大の好調に支えられて24.8%と大きく上昇していらい毎期の増加率の対前期比は17%台と平均した上昇であつたためである。

(第10表)

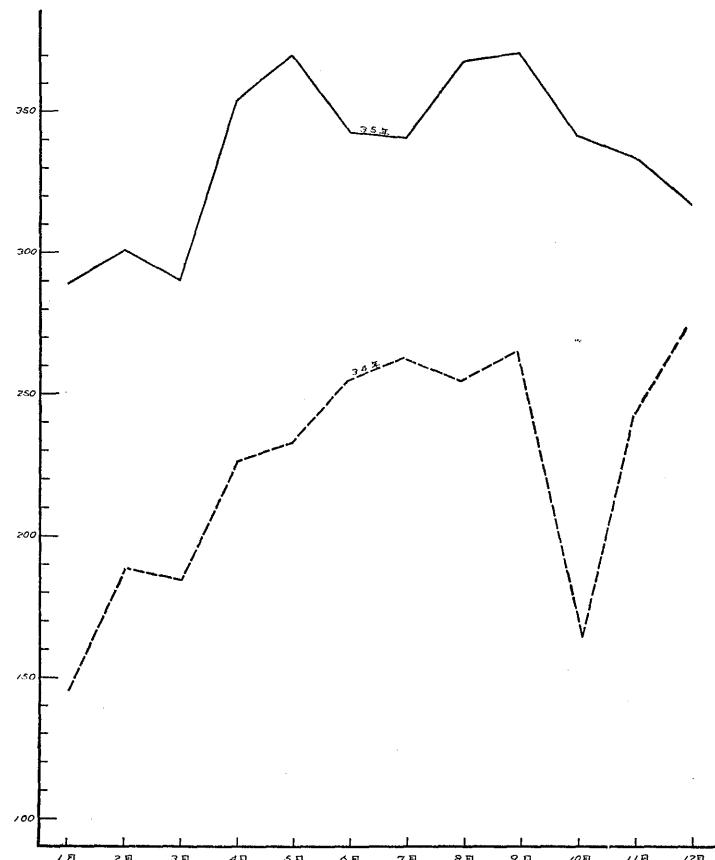
	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上半期	113.0	149.1	(+) 31.9
下半期	141.0	175.2	(+) 24.3
年平均	127.0	162.2	(+) 27.7

(第11表)

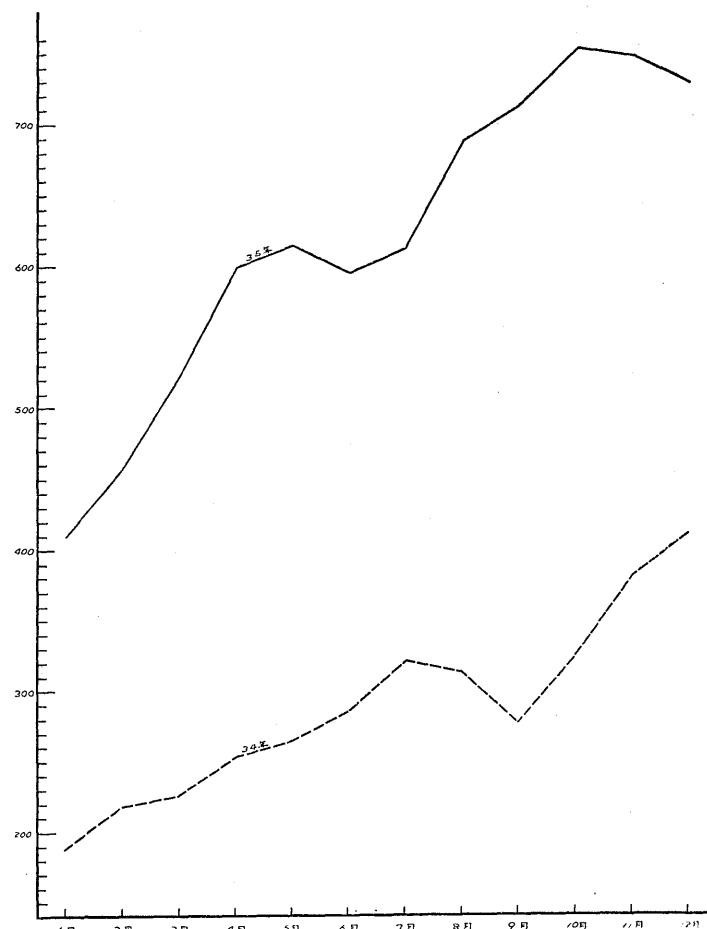
陶磁器生産指数

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
113.4	146.9	152.1	157.3	143.2	157.9	150.9	153.5	163.7	161.4	160.8	165.1
第1.4半期	第2.4半期	第3.4半期	第4.4半期	年平均	第1.4半期	第2.4半期	第3.4半期	第4.4半期	年平均	第1.4半期	第2.4半期
昭和34年	122.9	141.1	146.4	134.8	136.3	137.5	154.5	156.0	162.4	152.6	(+)
昭和35年	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
前年対比	11.9	9.5	6.6	20.5	12.0						

鉱工業生産指数(一般機械器具) (昭和30年=100)



鉱工業生産指数(電気機械器具) (昭和30年=100)



化 学 工 業

昭和35年の化学工業は恵まれた環境下にあつて34年に引き続き極めて順調な発展をみた。生産指数は243.3で34年に対比すると32.9%と大幅な伸びを示した。このような大きな伸び率は戦後復興途上にあつた25年を除いてはみられなく、このことからも35年における化学工業の生産の上昇がいかに驚異的なものであつたかを知ることができる。業種別に前年対比をみると塩化ビニールの51.8%を最高に酸化チタン、カーバイトが40%台化学肥料が30%台でこれらがこの大幅な伸率に大きく寄与している。

(第12表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	178.7	237.9	(+) 33.1
下 半 期	187.5	248.8	(+) 32.7
年 平 均	183.1	243.3	(+) 32.9

鉄 綱 業

昭和35年の鉄綱業の平均生産指数は259.3で前年対比52.7%と大幅な増加を示した。これは戦後復興途上にあつた昭和26年の64.6%の上昇に次ぐものであることからすれば、年後半の生産に多少の鈍化がみられたもののこの躍進ぶりは実に驚異的なものであつた。生産の動きを指数についてみると、本年1月前年平均169.8を上廻る177.5で始まり好調なすべり出いで、3月には一躍223.2と早くも前年の最高を上廻り、なお毎月記録を更新8月には294.1と290台を示し、更に12月はこれを大幅に上廻る319.9と記録を更新しつつ越年した。このような伸びを示した要は機械産業を中心とした産業界全般の着実な進展と設備投資の増大によるものと思われる。

(第13表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	161.5	234.7	(+) 45.3
下 半 期	178.1	283.8	(+) 59.3
年 平 均	169.8	259.3	(+) 52.7

機 械 製 造 業 (電気機械を除く)

昭和35年の年平均生産指数は332.8と34年の222.0に対比して49.9%の上昇を記録し戦後最高の伸率を示した。期別にみると34年上期は204.4、下期は239.5、35年上期は323.5、下期342.1と毎期上昇の一途をたどつている。これは資本財的機器が24年においても着実な上昇を続けていたのではあるが、35年に入つて設備投資が本格的化するに伴い一般機械部門に属する機械を中心に加速度的な生産上昇を記録したものと思われる。

(第14表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	204.4	323.5	(+) 58.3
下 半 期	239.5	342.1	(+) 42.8
年 平 均	222.0	332.8	(+) 49.9

電 気 機 械 器 具 製 造 業

昭和35年の年平均生産指数は621.1と34年の288.8に対比すると115.1%と34年の対前年上昇率41.8%をはるかに上廻る全く驚異的な高度上昇率を示し34年に引き続鉱工業諸部門中最も高い上昇率となつた。このような高度上昇を遂げた要因を大まかに考えてみると需要の拡大である。すなわちこの2年間における全般的な好景気から膨大な最終需要が創成され、これが当該部門を大きく刺戟したのであるが、なかでも35年に入つてからの空前ともいえる投資ブームが大きく影響しているものと思われる。なおすでに戦後の復興過程を終えて、正常な発展過程に入った経済基盤の中にあつて2年にわたりこのような高度成長を遂げたという事実はそれ自体極めて高く評価さるべきであり、同時に機械工業のこの異常なまでの伸長が経済全般の成長を大きく促した重要な契機となつていることも合せて考えるべきであろう。

(第15表)

	昭和34年	昭和35年	前年対比%
上 半 期	239.5	533.5	(+) 122.8
下 半 期	338.1	708.6	(+) 109.6
年 平 均	288.8	621.1	(+) 115.1